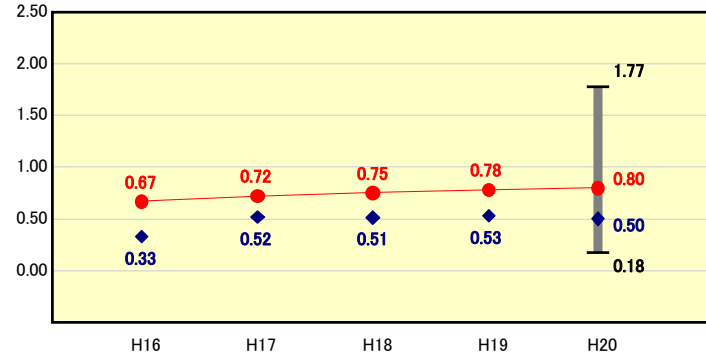


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.80]

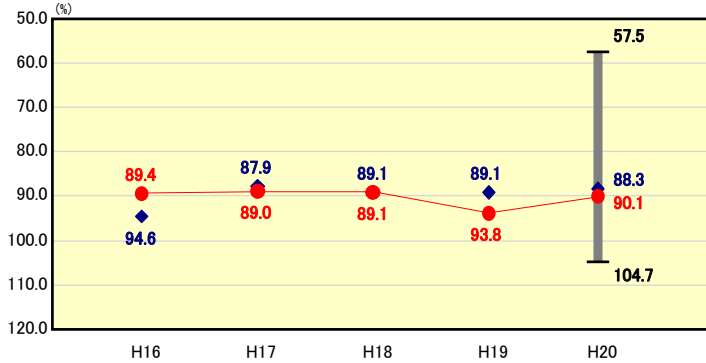


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/78  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

## 財政構造の弾力性

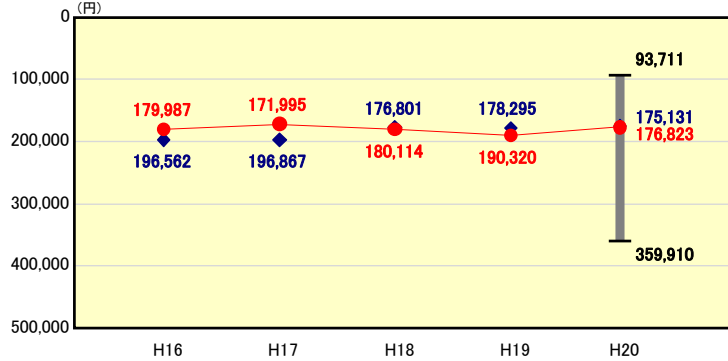
経常収支比率 [90.1%]



類似団体内順位 40/78  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3

## 人件費・物件費等の状況

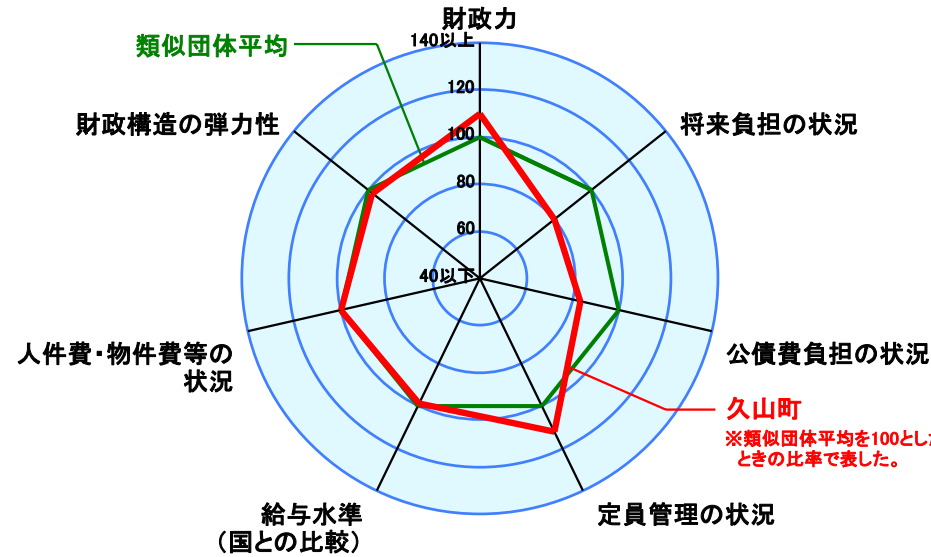
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [176,823円]



類似団体内順位 43/78  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

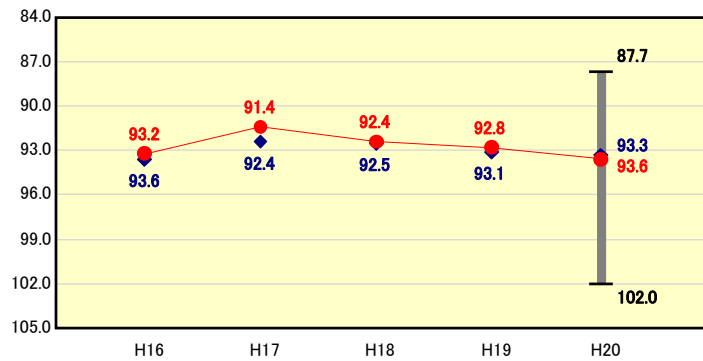
人口	8,283	人(H21.3.31現在)
面積	37.43	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,551,883	千円
歳入総額	4,030,687	千円
歳出総額	3,872,655	千円
実質収支	121,990	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 給与水準 (国との比較)

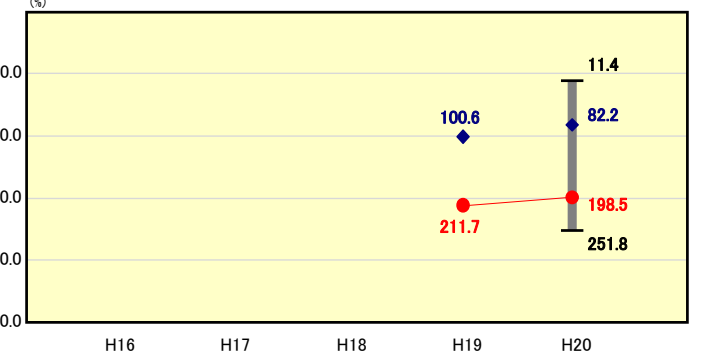
ラスパイレス指数 [93.6]



類似団体内順位 43/78  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 将来負担の状況

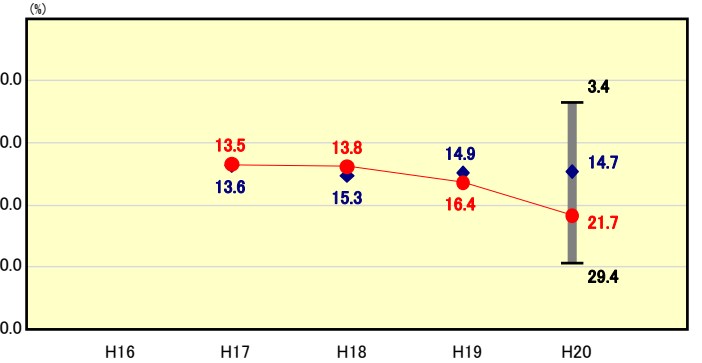
将来負担比率 [198.5%]



類似団体内順位 67/78  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5

## 公債費負担の状況

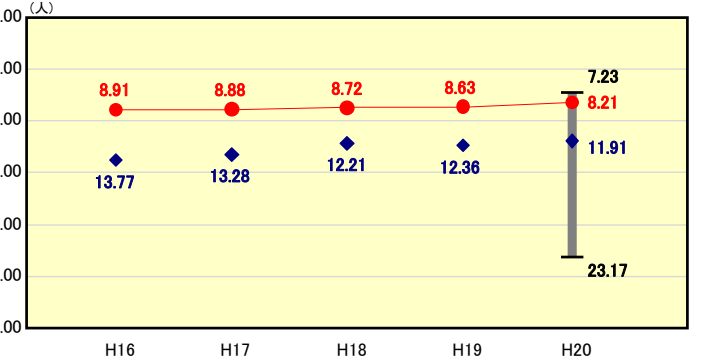
実質公債費比率 [21.7%]



類似団体内順位 73/78  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.21人]



類似団体内順位 6/78  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

### 分析欄

#### 財政力指数

・9年間連続して伸びており0.80となっている。住民税、固定資産税の伸びが要因になっていると考えられる。徴収率は前年度より0.2%上がっているが、平成21年度徴収率目標には達していないので徴収の強化を図り、税収の確保に努めるとともに徴収率目標の達成を目指す。(平成21年度徴収率目標98.5%)

#### 経常収支比率

・平成19年度より3.7%減少している。これは中途退職4名による人件費の減(対前年度比-1.1%)、公債費の減(対前年度比-1.0%)等経常的一般財源歳出が減少し、固定資産税の伸びで経常一般財源収入が増加したためである。人件費の減少は恒常的なものではなく、また、景気の低迷による町民税の落ち込みが予測されるだけに楽観はできない。引き続き歳出削減に努めるとともに平成21年度徴収率目標(98.5%)の達成を目指し、経常一般財源の確保に努める。

#### ラスパイレス指数

・類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、平成20年度は類似団体平均より0.3高くなっている。平成19年度に比べ0.8高くなったのは、経験年数階層の変動によるものであるが、近隣市町と比較すると低い水準である。今後は人事評価制度の導入により職員のモチベーションを高めていく。

#### 将来負担比率

・土地開発公社の債務残高が一般会計の将来負担比率を高くしている。土地開発公社については現在経営健全化計画を実施し、健全化を進めているところである。

#### 実質公債費比率

・投資的事業に係る起債額を抑制してきたため、元利償還額は抑制されているが、久山町土地開発公社の土地買取について平成18年度から平成20年度の期間で設定した債務負担行為の履行(平成18年度57,931千円、平成19年度100,000千円、平成20年度379,000千円)のため実質公債費比率が類似団体を大きく上回る21.7%になっている。起債に関しては、今後も住民ニーズにあった事業を優先し、起債に大きく依存しない財政運営に努める。

#### 人口千人当たり職員数

・新規採用を抑制してきたため類似団体平均を3.70人下回っている。現在指定管理者制度を3施設で導入しているが、今後さらに1施設で導入することも検討しており、さらに効率的な組織を構築していく必要がある。

#### 人口一人当たり人件費・物件費等決算額

・類似団体を約1.0%上回っている。人件費は類似団体に比べると低いが、物件費のうち委託料が類似団体を大きく上回っている。これは保育所を指定管理していることが大きな要因となっている。維持補修費は庁舎及び道路の維持補修費が大きく、類似団体を上回っている。維持補修費については今後も低くなることは望めないため、行政評価制度の中で事務事業の見直しも含め、適正な予算執行を図り物件費のコスト削減に努める。